様式2

**誓 約 書**

　川棚町物価高騰対策支援金（以下「支援金」という。）の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

　また、貴職において必要と判断した場合に、申請書類に記載された情報を警察、税務機関に提供することについて同意します。

記

１　当該申請について

（１）町内に事業所を有する中小企業者であり、以下のいずれにも該当します。

①支援金の支給を受けた後も、川棚町内において事業を継続する意思があります。

②事業に必要な許認可を有しており、関係法令を遵守しています。

　　③政治活動及び宗教活動を目的とする事業者ではありません。

（２）支給対象経費は、令和4年7月から9月までに町内の事業所で事業用（確定申告時に必要経費として計上するものに限る。）に使用した電気代、ガス代、燃料油代のみであり、私的に使用したものは含みません。

（３）申請内容に虚偽が判明した場合は、支援金の返還及び加算金の支払いに応じるとともに、事業者名等を公表されることに同意します。

（４）貴職から申請内容及び審査に関する検査・報告・是正のための依頼・措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、本事業の効果検証のための調査にも応じます。

２　暴力団排除に関して

当社（個人である場合は私。以下同じ。）の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が川棚町暴力団排除条例（平成24年条例第19号）第２条各号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等が当社の経営には事実上参画していません。

令和　　年　　月　　日

川棚町長　波戸　勇則　様

所在地

事業所名等

代表者職氏名